

2

都市づくりの課題



1 位置と地勢

本宮市は、平成 19 年 1 月 1 日、本宮町と白沢村が合併し誕生しました。

福島県のほぼ中央に位置し、北は二本松市・大玉村、南と西は郡山市、東は三春町に接し、面積 87.94km²を有しています。

市の中央部を北流する阿武隈川をはじめ、その支流である五百川、安達太良川、白岩川、仲川などの多くの河川が流れるほか、東部には阿武隈山系の岩角山、高松山、岳山などの山並みや丘陵地、西部には安達太良山から連なる大名倉山を中心とした山並みを有しており、水と緑の豊かな自然に恵まれています。

気候は、太平洋岸の表日本気候に属しますが、阿武隈山系の背後地に位置することから年間を通じて比較的温暖で、年平均気温 12.4℃、年平均降水量 1,248mm となっています。(福島地方気象台 二本松観測所 2013)



2 現況と課題

様々な視点から本市が置かれている現況を把握し、そこから見えてくる課題を整理しました。

広域的な視点

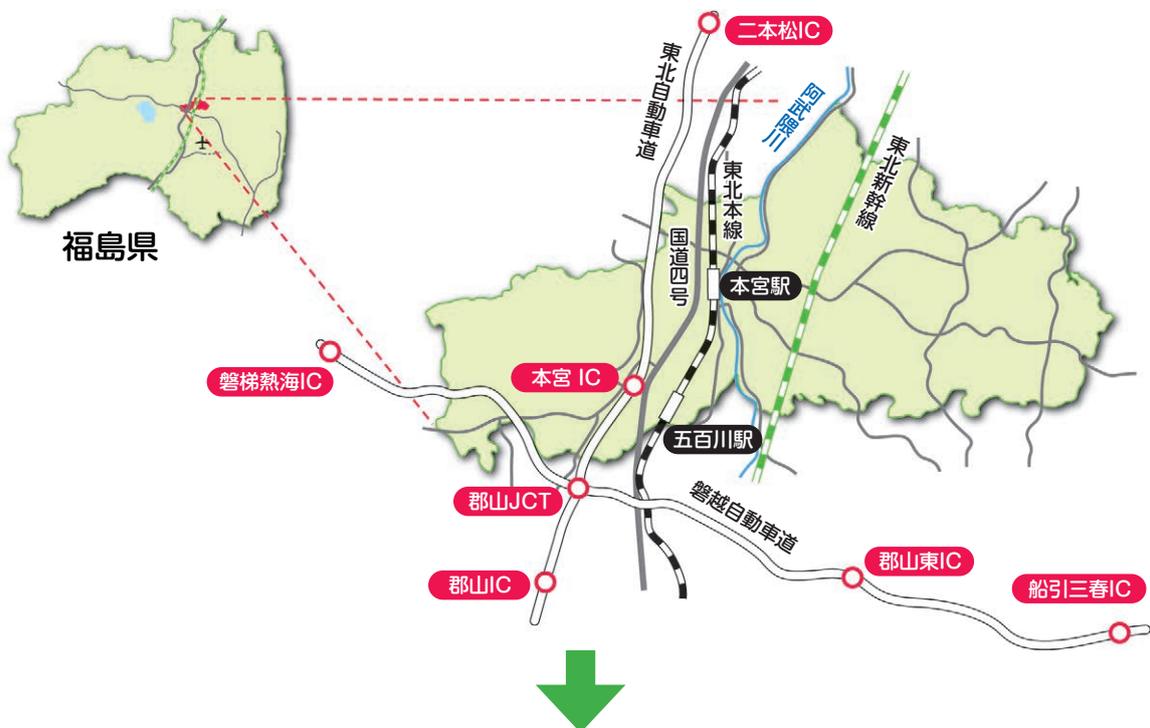
■ 現況 ■

福島県の中央部に位置し、江戸時代に奥州街道の宿場町として栄えた歴史を持つ、古くからの交通の要衝地です。

東北自動車道と国道4号が南北に走っており、東北自動車道本宮インターチェンジを有するとともに、東北自動車道と磐越自動車道が交差する郡山ジャンクションや5つのインターチェンジに近接するなど、東北地方と東京圏、太平洋沿岸と日本海沿岸とを結ぶ「陸の港」としての重要な位置にあり、「福島へのそのまち」として、今後もさらなる発展が期待されています。

鉄道は市のほぼ中央部をJR東北本線が南北に走っており、本宮駅と五百川駅があり、福島方面や郡山方面への通勤・通学や新幹線へのアクセス手段として利用されています。

一方、こうした広域交通体系に対して、市内の幹線的な交通体系は、国道4号からなる南北方向の軸に対し、東西方向に広く形成される本市においては、地域間や拠点間を結ぶ道路配置が不十分な状況にあります。また、河川や鉄道などで東西方向が大きく分断され、都市計画道路などの道路整備も遅れていることから、中心市街地や鉄道駅への交通利便性が低いという問題を抱えています。



■ 課題 ■

- 機能集積と東西軸整備の遅れ
 - ・ 交通要衝という優位性を活かしたまちづくりが必要
 - ・ 東西方向の幹線道路配置が不十分

災害の影響

■ 現況 ■

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災や原子力災害は、市内に甚大な被害をもたらしました。特に原子力災害は、放射性物質による生活圏、農用地、森林などの汚染により、市民の生活や生産活動・経済活動のための土地利用に影響を与えると同時に、風評被害や人口流出といった影響も出ています。また、原子力災害により本市で避難生活を続けている方々の生活環境の確保やコミュニティの再生などの生活再建に向けた支援を行うとともに、本市の未来を担う子ども達の健全な成長を守るため、安心して生活できるまちづくりに取り組む必要があります。

加えて近年では、集中豪雨や台風、竜巻による自然災害も多発しており、今後も地球温暖化の影響による自然災害の発生などが懸念されています。特に、本市では、昭和 61 年及び平成 10 年の集中豪雨災害を始め、度重なる河川の氾濫及び内水被害があったことから、阿武隈川や安達太良川、五百川、百日川などの改修が進められていますが、平成 25 年の集中豪雨による被害も発生していることから、これまで以上に市民の安全・安心に対する意識が高まっています。



■ 課題 ■

- 東日本大震災や原子力災害への対応
 - ・ 多大な被害を及ぼした災害からの復旧・復興・再生
- 地震や水害など多くの経験
 - ・ 災害での教訓を生かしたまちづくり





社会経済状況

■ 現況 ■

(1) 人口・世帯数の状況

本市の人口（国勢調査）は、平成12年までは増加を続けていましたが、平成17年には174人減少し、31,367人となりました。平成22年には増加に転じましたが、東日本大震災や原子力災害の影響などもあり、その後は減少傾向が続いています。また、年少人口の割合が福島県内の他市町村よりも比較的高く、高齢化の進行は比較的緩やかですが、将来的には老年人口の増加や人口、世帯数が減少していき、少子高齢化が進行すると予想されています。

● 人口・世帯数の状況

（※国勢調査 単位：人、世帯）

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	28,531	29,144	30,682	31,541	31,367	31,489
年少人口 (14歳以下)	6,454 (22.6%)	6,214 (21.3%)	5,956 (19.4%)	5,492 (17.4%)	4,898 (15.6%)	4,330 (13.8%)
生産年齢人口 (15～64歳)	18,639 (65.3%)	18,777 (64.4%)	19,646 (64.0%)	19,909 (63.1%)	19,628 (62.6%)	19,682 (62.5%)
老年人口 (65歳以上)	3,437 (12.1%)	4,153 (14.3%)	5,080 (16.6%)	6,140 (19.5%)	6,838 (21.8%)	7,456 (23.7%)
増減数	—	613 (2.15%)	1,538 (5.28%)	859 (2.80%)	▲174 (▲0.55%)	122 (0.39%)
世帯数	6,834	7,150	8,154	8,675	9,056	9,536
平均世帯人員	4.17	4.08	3.76	3.64	3.46	3.30

（注）総人口には、昭和60年に1人、平成17年に3人、平成22年に21人の年齢不詳を含む。

(2) 産業の状況

本市の就業者の産業別構成比をみると、第1次産業（農業）と第2次産業（製造業）の低下と第3次産業（流通業・サービス業）の上昇傾向が続いていることから、農業後継者の育成、社会・需要構造の変化などに対応した企業誘致や雇用創出に取り組む必要があります。また、東日本大震災や原子力災害により多くの産業が被害を受けたため、既存産業の再生と新たな活力の源となる産業の振興が求められています。

● 就業人口の推移

(※国勢調査 単位：人)

分類	年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口		28,531	29,144	30,682	31,541	31,367	31,489
就業人口総数		14,948	15,231	15,916	16,044	15,745	15,214
第1次産業		3,185 (21.3%)	2,432 (16.0%)	1,650 (10.4%)	1,436 (9.0%)	1,283 (8.1%)	1,052 (6.9%)
農業		3,147	2,396	1,629	1,413	1,273	1,033
林業		33	35	17	19	8	15
漁業		5	1	4	4	2	4
第2次産業		5,929 (39.7%)	6,493 (42.6%)	6,899 (43.3%)	6,746 (42.0%)	5,797 (36.8%)	5,356 (35.2%)
鉱業		19	14	10	9	5	5
建設業		1,265	1,477	1,738	1,830	1,640	1,454
製造業		4,645	5,002	5,151	4,907	4,152	3,897
第3次産業		5,827 (39.0%)	6,301 (41.4%)	7,358 (46.2%)	7,858 (49.0%)	8,599 (54.6%)	8,716 (57.3%)
電気・ガス・水道業		29	38	43	66	37	42
運輸・通信業		712	761	889	1,050	1,214	1,390
卸売・小売・飲食業		2,491	2,595	2,947	3,001	3,134	3,175
金融・保険業		230	245	250	261	245	234
不動産業		19	40	54	70	69	135
サービス業		1,961	2,207	2,753	2,953	3,499	3,353
公務員		385	415	422	457	401	387
就業率		52.4%	52.3%	51.9%	50.9%	50.2%	48.3%

(注) 就業人口総数には、昭和60年に7人、平成2年に5人、平成7年に9人、平成12年に4人、平成17年に66人、平成22年に90人の分類不能を含む。

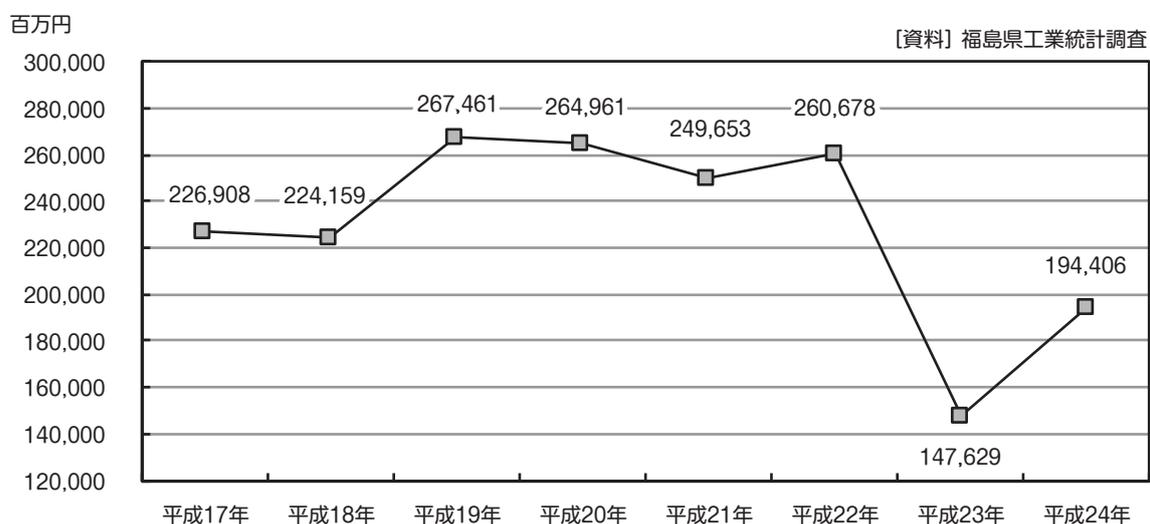
第1次産業の農業については、稲作を中心に、野菜、果樹、畜産等を組み合わせた多様な経営が展開されていますが、兼業化が顕著で、農業産出額は減少傾向にあり、経営効率の向上が求められています。また、農業振興については、食料の安定的供給の観点から期待も高まりつつありますが、放射性物質による汚染や風評被害など、市内の広範囲で原子力災害の被害を受けています。

第2次産業の製造品出荷額は、横ばい傾向が続き、平成23年には震災等の影響により大きく減少しましたが、現在は回復傾向にあります。市内総生産については、平成13年以降減少傾向にあります。

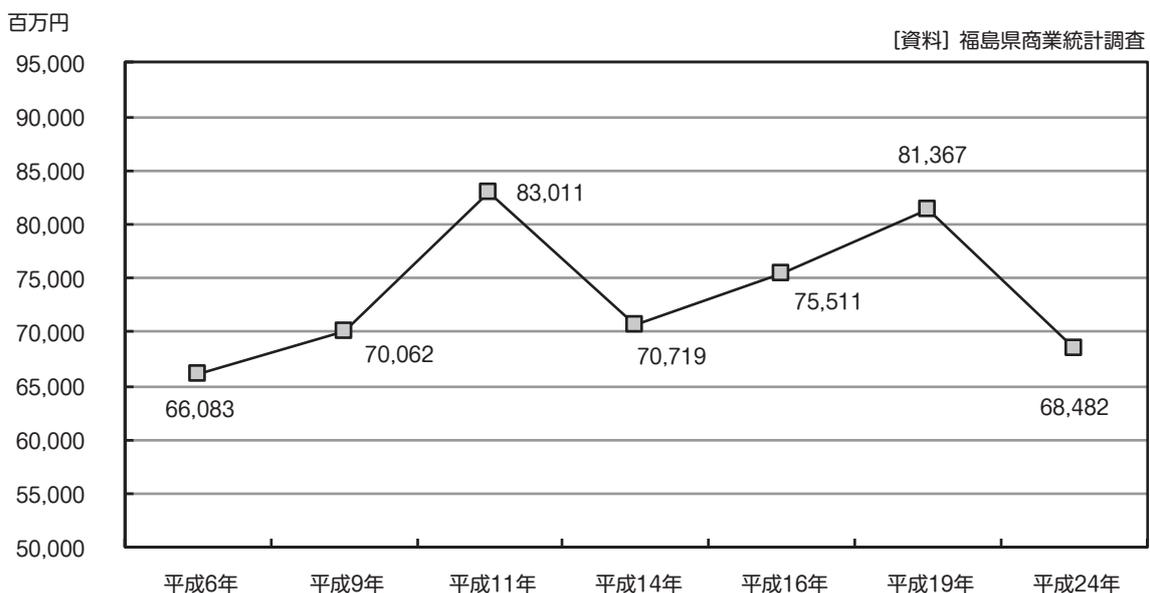
第3次産業の商品販売額は、長期化した景気低迷の影響による個人消費の落ち込みにより平成11年をピークに減少しています。その後、郊外や国道4号沿道への大規模店舗等の立地により増加基調に転じましたが、震災の影響等により、再び減少に転じています。大型駐車場を有し、一度に買い物ができるという利便性から、郊外などの大規模店舗を利用する消費者が増加している一方で、中心市街地の低迷が懸念されています。

このような状況の中、基幹事業である農業・商業・工業のそれぞれの基盤を強化し、産業全般の一体的な振興と活性化を図ることが求められています。

● 本市の製造品出荷額の推移



● 本市の商品販売額の推移



● 市内総生産の推移

(単位：百万円)

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業	附属利子等(控除)	市内総生産
平成11年度	1,962	170,087	52,948	592	224,406
平成12年度	1,773	218,886	57,040	700	276,999
平成13年度	1,794	222,359	59,763	1,092	282,825
平成14年度	1,553	195,543	59,720	980	255,835
平成15年度	1,584	194,683	59,952	808	255,412
平成16年度	1,579	138,723	60,939	935	200,306
平成17年度	1,564	123,541	62,589	878	186,817
平成18年度	1,840	120,412	61,218	910	184,380
平成19年度	1,764	120,879	62,326	746	185,715
平成20年度	1,809	110,130	61,198	809	173,946
平成21年度	1,798	127,678	61,129	790	191,395
平成22年度	1,764	119,810	62,537	853	184,963

[資料] 平成22年度福島県市町村民所得推計



■ 課題 ■

- 人口減少・高齢社会の到来
 - ・ 少子・高齢社会におけるまちづくりの検討、推進
- 第2次産業(製造業)の低下と第3次産業(流通業・サービス業)の進展
 - ・ 既存産業の再生と新たな活力の源となる産業の振興
- 消費者動向の変化
 - ・ 近隣の大規模店舗等の立地による中心市街地の低迷
- 都市や街の魅力化による活性化
 - ・ 都市としての魅力向上や地域ブランドの確立
- 持続可能な農業の確立
 - ・ 経営環境のより一層の向上が必要

土地利用

■ 現況 ■

(1) 土地利用の状況

本市の土地利用の状況は、総面積 87.94 km²のうち、農用地 (23.56km² [26.79%]) と森林 (27.02 km² [30.73%]) で全体の 6 割を占めています。

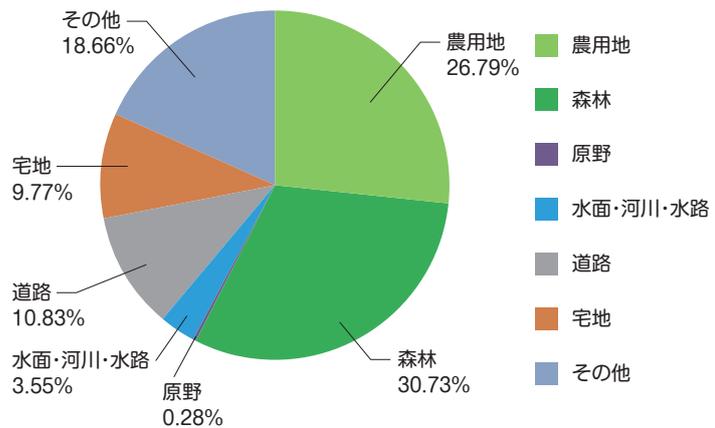
宅地として利用されている面積は、8.59km² [9.77%] ですが、農地転用などにより年々増加傾向にあり、逆に農用地の面積は減少しています。

市街地は、本市の中央を北流する阿武隈川の両側に広がる平地を中心に形成されており、その周辺を農地と山林が取り囲む形になっています。

本宮駅周辺が本市における中心市街地となっており、市役所などの公共施設や商店街、住宅地などが建ち並んでおり、近年では、国道 4 号や主要幹線道路沿いへの大型店舗の立地も進んでいます。市で造成した栄田ニュータウンや塩田入地区、弁天地区の土地区画整理事業による住宅団地があり、民間による宅地造成も行われています。

中心市街地以外では、集落地と農地が混在する形となっていますが、みずきが丘やもとみや台、フォーシーズンしらさわなど、大規模な住宅団地が丘陵地に位置しています。

また、東北自動車道本宮インターチェンジ周辺や市の北部、さらに東部の丘陵地帯に工業団地が点在し、その面積は全体で約 1.3km²となっています。



● 平成 22 年土地利用の状況 (本市の地目別割合)

● 地目別面積の推移

上段：面積
下段：構成比 (単位：km²)

年次	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路	宅地	その他	計
平成 12 年	23.83	28.45	0.25	3.15	9.21	7.95	15.10	87.94
	27.10%	32.35%	0.28%	3.58%	10.47%	9.04%	17.17%	100.00%
平成 17 年	23.92	27.39	0.25	3.13	9.41	8.28	15.56	87.94
	27.20%	31.15%	0.28%	3.56%	10.70%	9.42%	17.69%	100.00%
平成 22 年	23.56	27.02	0.25	3.12	9.52	8.59	15.88	87.94
	26.79%	30.73%	0.28%	3.55%	10.83%	9.77%	18.06%	100.00%

(2) 土地利用関連の法規制の状況

旧本宮町の全域と旧白沢村の一部（和田地区、糠沢地区）が都市計画区域となっており、市街化区域の設定はないが、本宮駅を中心とした地域及び本宮インターチェンジを中心とした地域に用途地域が指定されています。

また、本宮インターチェンジ周辺に形成される本宮市工業等団地、本市の北部に形成される本宮北工業団地の国道4号沿道には、周辺環境との調和を図るための地区計画が設定されています。

用途地域を除くほぼ全域が農業振興地域となっており、そのうち、阿武隈川左岸地域の本宮インターチェンジ周辺や五百川駅周辺に比較的平坦なまとまった地域と阿武隈川右岸地域の河川を軸とした地域に農用地区域が指定されています。

度重なる水害を経験している本市では、阿武隈川沿いの広い範囲が浸水想定区域となっており、東部や西部に広がる山あいを中心に、土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所にも指定されています。

(3) 土地利用への考え方

中心市街地の人口や商店数の減少による空き店舗の発生、遊休農地の増加など土地の低未利用地化が顕著になっている中、こうした低未利用地²の有効利用への問題意識が高まってきています。

また、現在は「物の豊かさ」から「心の豊かさ」に重点を置く考え方が主流を占めるようになっており、良好な景観の形成や自然環境の保全への関心の高まりなど、土地利用の質的な面での向上が求められてきています。



■ 課題 ■

- 土地利用に対する意識の変化
 - ・ ゆとりある居住環境を求める意識の高まり
- 土地の有効利用
 - ・ 空き地・空き家や遊休農地などの有効利用

2 低未利用地：利用されていない土地、または、個々の土地の立地条件に対して利用形態が社会的に必ずしも適切でないものをいいます。

都市基盤

■ 現況 ■

(1) 道路

本市においては、先に述べたように市内の幹線的な交通体系である国道4号からなる南北方向の軸に対し、東西軸においては河川や鉄道などで分断され、都市計画道路などの道路整備が遅れている状況です。本市の東西地域では、中心市街地や鉄道駅への交通利便性が低いため、各地域間の交通利便性の向上という視点から、東西方向の幹線的な道路の充実が求められています。なお、道路整備の遅れに伴い、歩道整備も遅れており、安全・安心な歩行者・自転車通行空間が不足しています。

都市計画道路は、用途地域内を中心として18路線が都市計画決定されている状況にありますが、そのうち9路線が20年以上の長期未着手となっており、本市の現状に即した見直しが必要となっています。

(2) 公園

市内には16箇所の都市公園を有しており、面積は約63haあります。中でも、みずいろ公園や本宮運動公園、しらさわグリーンパークは、本市を代表する都市公園であり、市内外を問わず、幅広い年齢層から多種多様な目的で利用されています。その他にも小規模公園が配置されていますが、地域住民の憩いと交流の場は不足しており、特に、用途地域外において顕著となっています。従って、河川や丘陵地などの豊かな自然環境を利用した水と緑に親しめる空間づくりが求められています。

さらには、本宮運動公園やしらさわグリーンパーク、恵向公園などの都市公園内の一部が、原子力災害により避難されている方々の応急仮設住宅用地として使用されていることから、今後の都市公園のあり方についての検討も必要となっています。

(3) 公共下水道

本市の公共下水道は昭和51年度に着手し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図ることを目的とし、阿武隈川上流流域下水道県中処理区の流域関連公共下水道として整備を進めています。

下水道事業の全体計画区域は1,069.0haとなっており、そのうち現在認可を受けている計画区域は521.4haとなっています。平成25年度末における認可計画区域内の整備率は94.8%となっており、財政状況を考慮しながら効率的な整備に努めています。

全体計画区域外については、合併処理浄化槽や農業集落排水による普及を図っており、公共下水道を合わせた平成25年度末における汚水処理人口普及率は69.8%となっています。

さらに、度重なる水害を経験している本市にとっては、浸水対策の向上も重要な施策となっており、年次計画によりポンプ場をはじめとする雨水処理施設の整備に取り組んでいます。



(4) 公共公益施設³

本市の公共公益施設は、中心市街地である本宮駅周辺、白沢総合支所周辺への集約化が図られています。

本宮駅周辺には、市役所をはじめ、文化交流拠点である中央公民館、子どもから高齢者まで幅広く利用され、社会・保健福祉交流拠点であるえぼかなどが配置されています。白沢総合支所周辺には、文化交流拠点である白沢公民館やしらさわ夢図書館、白沢ふれあい文化ホールのほか、しらさわグリーンパークなどのスポーツ施設も配置されています。

それ以外の地域においては、各地区公民館や公民館分館などが配置されていますが、障がい者や高齢者が住みやすく、子育てしやすい環境づくりが望まれており、定住促進を図るためにも、地域ニーズに対応した適正な施設配置を検討していく必要があります。

教育施設としては、7つの小学校と3つの中学校を有しており、県立本宮高等学校も配置されています。

また、各地域に指定避難所が指定されていますが、東日本大震災の経験を踏まえ、災害時でも安心して過ごせる避難所のあり方が求められています。



■ 課題 ■

- 地域間連携機能の不足
 - ・ 中心市街地や駅周辺へのアクセス環境が弱い
- 人を中心とした施設整備
 - ・ 快適な歩行者・自転車通行空間不足
 - ・ 少子・高齢社会に対応した都市施設整備が必要
- 安全・安心な生活を支える基盤の整備
 - ・ 避難路の標示や、避難場所など安全な避難空間の整備の遅れ

3 公共公益施設：教育施設、医療施設、集会所等のコミュニティ施設、社会福祉施設、官公庁施設などで、住民の生活のために欠かせないサービス施設

■ 現況 ■

本市は、東北地方を代表する名川「阿武隈川」の流域に広がるまちであり、中央部を北流する阿武隈川をはじめ、その支流である五百川、安達太良川、白岩川、仲川などの多くの河川が流れるほか、数多くの水路やため池を有し、うるおい豊かな水辺空間に恵まれています。

また、東部には阿武隈山系の堂平山、岩角山、高松山、岳山などの美しい山並みや丘陵地、農地が広がるほか、西部には安達太良山から連なる大名倉山を中心とした緑輝く山並みを有し、本市はまさに、都市部では失われた水と緑の素晴らしい自然環境・景観がそのまま残るまちといえます。

このような自然環境と今後も共存するために、自然環境や景観の保全をはじめ、安全・安心で省資源・省エネルギー・リサイクルの促進など、環境への負荷の少ない持続可能な循環型の社会づくりに一層の取り組みが求められています。

さらには、本市は、縄文の昔より人々が住み始め、江戸時代には奥州街道や会津街道の宿場町として発展したまちであり、歴史を物語る遺跡や名勝が数多く点在しています。「本宮」の地名の起りになったとも伝えられる安達太良神社や岩井の清水、人取橋古戦場、さらには県指定重要文化財である天王壇古墳出土の埴輪群。市の東側には三十三観世音を有する岩角山や高松山観音寺などがあります。

こうした由緒ある歴史を受け継ぎ、守り、後世にまで伝えていくためのまちづくりも必要であると考えられます。



■ 課題 ■

- 環境保全、歴史・文化保全の推進とそれを生かした本宮らしさ
 - ・ 環境負荷の少ない循環型の社会づくりに一層の取り組みが必要
 - ・ 本宮らしい自然景観や環境、歴史的資源の保全とその活用が不可欠

3 市民アンケート調査の結果

本計画の策定にあたり、市民の意見や意向を把握し、計画に反映させることを目的とした市民アンケート調査を実施しました。ここでは、アンケート調査結果から読み取れる市民の主な考えを整理しています。（※詳しくは「本宮市都市計画マスタープラン資料編」を参照ください。）

① 調査方法

- 調査地域：本宮市全域
- 調査対象：本宮市に居住する 20 歳以上の市民 2,000 人
（住民基本台帳より地区や年齢に配慮した無作為抽出）
- 調査方法：調査票を郵送配付、郵送回収
- 調査期間：平成 24 年 8 月 14 日～ 8 月 24 日

② 回収状況

- 回答数：842 名
- 回収率：42.1%

③ 主な調査結果

- 最も重要な取組みは「福祉施設の充実」で、以下、「遊び場の整備」「避難路等の整備・防災対策」「ゆとりある道路の整備」となっており、福祉施設のさらなる整備・充実の意向が極めて高くなっている。
- 『安心して暮らせる生活環境が整った市』が将来像として求められている。
- 今後の開発については、「工場や企業を誘致すべきだ」が全体の半数を超えている。
- 重点を置くべき都市環境については、「災害対策の整備」が最も多く、「工業用地の整備」が続く。東日本大震災の経験から、安全・安心に対する考えが強くなっており、また、今後もインターチェンジや国道 4 号に近接しているという好立地条件を活かした工業都市として発展していくことが望まれている。
- 最も取り組むべき景観整備に関しては、「本宮駅周辺等市の顔となる地区」、「水辺空間の景観」の整備が望まれている。
- 今後整備を進めるべき都市施設として、「社会福祉施設」や「教育文化施設」の整備が望まれている。
- 自慢できる施設や風景、資源として、「みずいろ公園」が突出して多くの回答を集め、以下、「安達太良山」「自然・緑・桜・田園・その他川など」「風景・眺望・夜景」「えぼか」と続く。
- 住民と行政との協力が重要視され、きっかけがあれば身近なまちづくりに参加したいという、まちづくりへの関心があることがうかがえる。

4 都市づくりの主要課題

前項までの課題や市民アンケート調査結果から、今後まちづくりを進めていくうえでの「都市づくりの主要課題」をまとめました。

現況から整理した課題

市民アンケート調査の結果

都市づくりの主要課題

① 定住促進を支える適正な土地利用の誘導

- 将来的には人口減少に向かうと考えられるが、住みよいまちづくりを推進し、将来的な人口増を目指した定住対策が必要
- 東日本大震災や原子力災害からの復旧・復興・再生に向けた土地利用の推進が必要
- 土地利用に対する意識の変化に対応した、市街地や工業等用地の集約化と土地の有効利用、適正な用地の確保が必要
- 特に、「福島のへそ」という交通要衝としての優位性を活かし、雇用の創出やニーズに対応した産業基盤を整備することが必要（工業基盤の整備と農地の保全）
- 日々の生活を支える商業や、公共公益施設を中心にした生活拠点の形成が求められる

② 都市の一体性と地域生活の利便性を支える都市施設の整備

- 脆弱な東西幹線道路の整備推進が必要
- 中心市街地や生活拠点、駅周辺へのアクセス環境を改善し、地域生活の利便性を向上することが求められる
- えぼかのような「社会福祉施設」や図書館などの「教育文化施設」の充実と、障がい者や高齢者が住みやすく、子育てしやすい環境の整備を図るとともに、市民の誰もが利用しやすい「憩いの場」となる空間の創出が求められる

③ 安全・安心、快適・豊かに過ごせる都市環境の形成

- 市民が求める『安心して暮らせる生活環境が整った市』の実現に向け、東日本大震災の経験から自然災害への対応や、社会福祉施設など、誰もが安心して暮らせる環境整備が必要
- 都市基盤が概ね整った本市では、それらを快適に利用できる「人にやさしい」環境空間整備が課題
- 本市の豊かな自然と景観、歴史文化を次世代に継承していくため、環境への負荷が少ない社会づくりと水と緑にふれあう景観形成に努めるとともに、多くの歴史的資源を活かしたまちづくりが必要
- 都市や地域の総合的な魅力を高め、本宮に住むことに誇りを持ち豊かさの感じられるまちづくりが求められる

